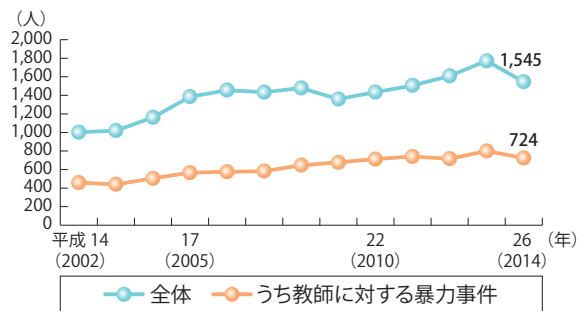


警察が取り扱った校内暴力事件による検挙・補導人員は増加してきたが、平成26（2014）年には減少し1,545人となっている。教師に対する暴力事件による検挙・補導人員は724人となった。（第1-3-29図）

第1-3-29図 校内暴力事件の検挙・補導人員



(出典) 警察庁「少年非行情勢」
 (注) ここでいう「校内暴力事件」とは、都道府県警察で小学生、中学生又は高校生の犯罪(触法行為を含む。)を検挙又は補導した事件のうち、「学校内における教師に対する暴力事件・生徒間の暴力事件・学校施設、備品等に対する損壊事件」をいう。ただし、犯行の原因、動機が学校教育と密接な関係を有する学校外における事件を含む。

第2節 体験活動

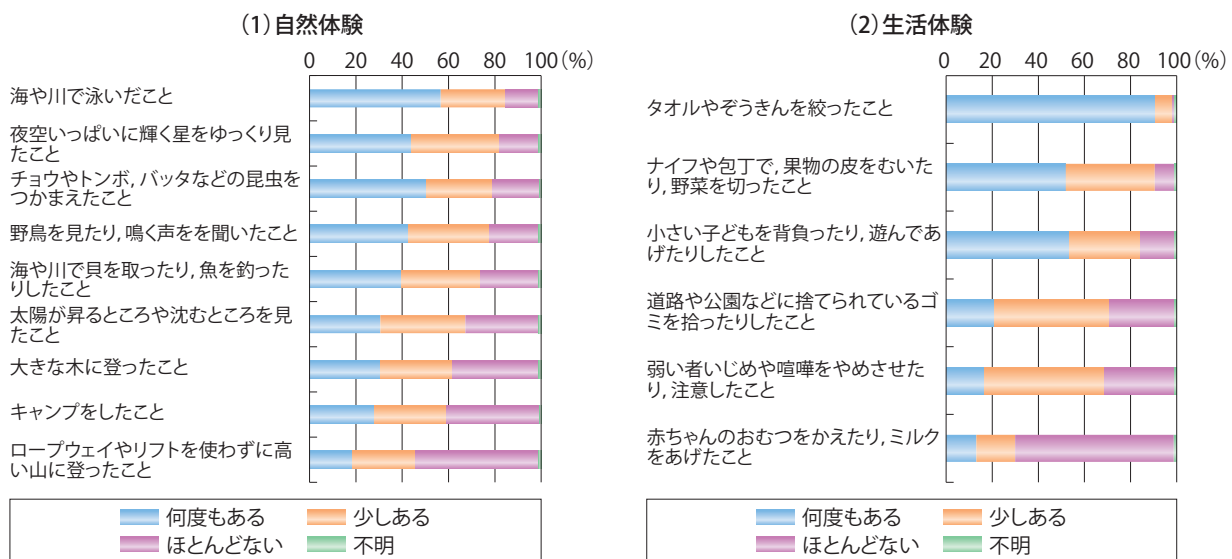
1 現状

学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率は、低下傾向。

体験活動とは、生活・文化体験活動、自然体験活動、社会体験活動の3つに大きく分類され、子供が、直接自然や人・社会などとかかわる活動を行うことにより、五感を通じて何かを感じ、学ぶ取組を広く包含している¹³。

子供がこれまでにしたことがある自然体験について、「海や川で泳いだこと」「夜空いっぱい輝く星をゆっくり見たこと」は8割以上ある一方、「キャンプをしたこと」「ロープウェイやリフトを使わずに高い山に登ったこと」は6割以下である。また、生活体験については、「タオルやぞうきんを絞ったこと」は、ほとんど全員がしており、「ナイフや包丁で、果物の皮をむいたり、野菜を切ったこと」は、9割以上ある一方、「赤ちゃんのおむつをかえたり、ミルクをあげたこと」は、3割程度である。（第1-3-30図）

第1-3-30図 子供がしたことのある自然体験・社会体験（平成24年度）

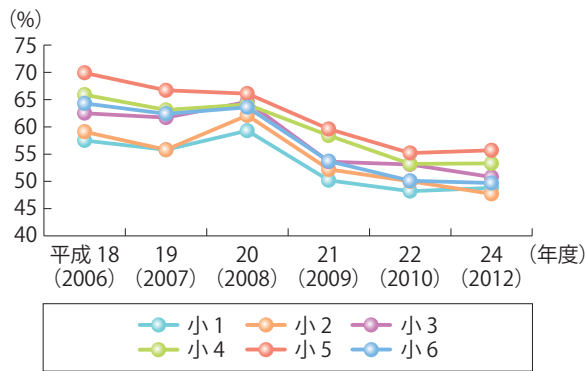


(出典) 独立行政法人国立青少年教育振興機構（2014）「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成24年度調査）」

13 文部科学省中央教育審議会「今後の青少年の体験活動の推進について（答申）」（平成25年1月）

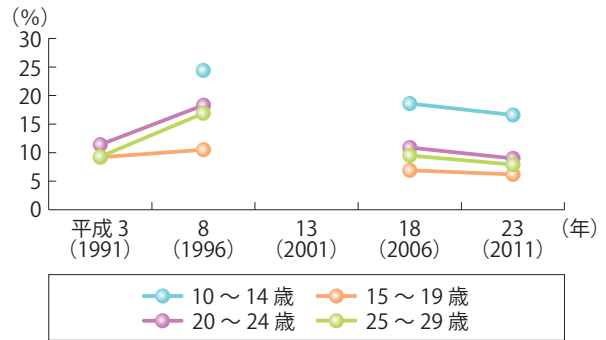
近年、子供の体験活動の場や機会の減少が指摘されている¹⁴。例えば自然体験活動についてみると、学校以外の公的機関や民間団体が行う自然体験活動への小学生の参加率は、どの学年でもおおむね低下しており、特に小学校4～6年生は平成18（2006）年度から平成24（2012）年度にかけて10%ポイント以上低下している（第1-3-31図）。1年間にキャンプをした者の割合は10代でも20代でも低下しており、10～14歳では16.6%、15～19歳では6.2%となっている。（第1-3-32図）

第1-3-31図 学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率



（出典）独立行政法人国立青少年教育振興機構（2014）「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成24年度調査）」
（注）平成23年度は調査が実施されていない。

第1-3-32図 過去1年間にキャンプを行った人



（出典）総務省「社会生活基本調査」
（注）平成13（2001）年の調査では「キャンプ」が表章されていない。

2 機会の提供

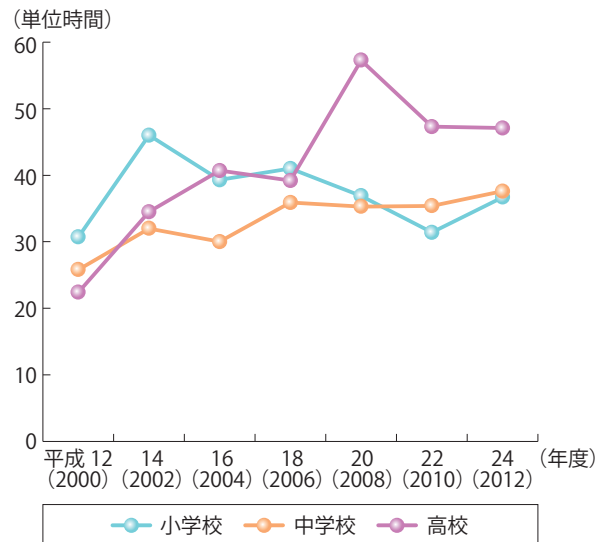
学校における体験活動実施時間数は中学校・高校では増加傾向にある。また、小学校でもこのところ増加している。体験活動を提供する公立の青少年教育施設は減少が続く。

学校における体験活動の実施時間数の推移をみると、中学校・高校では増加傾向にある。また、小学校でもこのところ増加している。（第1-3-33図）

様々な体験活動の機会を提供している国公立の青少年教育施設の数、1990年代から横ばいで推移してきたが、平成17（2005）年度以降大きく減少している。平成23（2011）年度現在、国立青少年教育施設は28施設、公立の青少年教育施設（少年自然の家、青年の家）は443施設である。（第1-3-34図）

子供会、ボーイスカウト、ガールスカウト、スポーツ少年団などの青少年団体への所属状況をみると、小学校高学年では男子の6割前後、女子の4割前後が所属しているが、中学校2年生では男子の2割強、女子の1割強となり、高校2年生では男子の約1割、女子の4%と、その割合が低くなっている。（第1-3-35図）

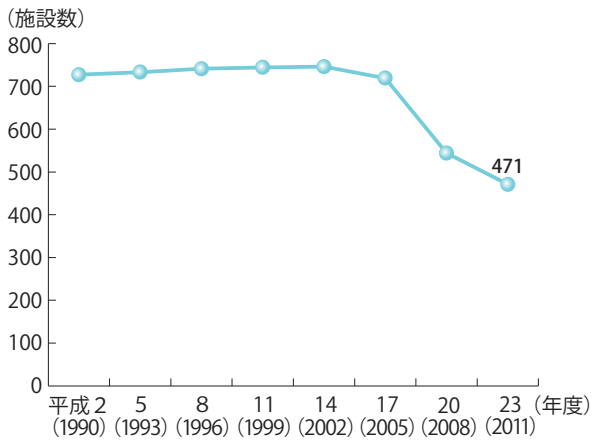
第1-3-33図 学校における体験活動の実施時間数



（出典）文部科学省調べ
（注）小学校は5年生の1年間で実施する体験活動の総単位時間の平均（45分を1単位時間）、中学校・高校は2年生の1年間で実施する体験活動の総単位時間の平均（50分を1単位時間）。

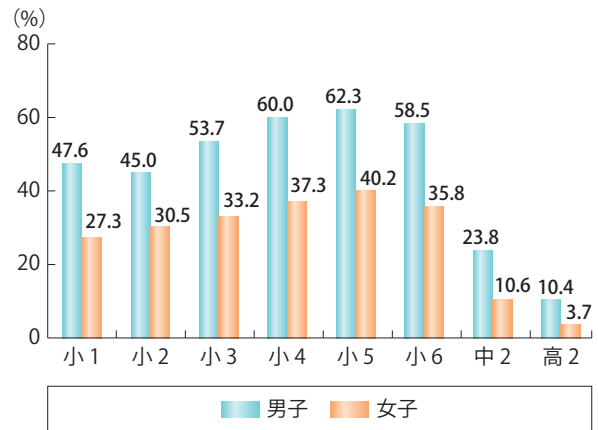
14 上記答申では、かつての多くの子供たちは仲間とともに自然の中で遊びながら、あるいは、地域において生活、成長していく過程で、様々な自然体験・社会体験を日常的に積み重ねて成長する機会に恵まれていたが、都市化、少子化、電子メディアの普及、地域とのつながりの希薄化といった社会の変化などにより、これまで身近にあった遊びや体験の場や「本物」を見る機会が少なくなったこと、リスクを恐れるあまり周りの大人が子供に対して過保護になってしまい、必要な体験活動の機会を奪っている面もあることなどが指摘されている。

第1-3-34図 国公立の青少年教育施設数



(出典) 文部科学省「社会教育調査」

第1-3-35図 青少年団体に所属している子供の割合 (平成24年度)



(出典) 独立行政法人国立青少年教育振興機構 (2014)「青少年の体験活動等に関する実態調査 (平成24年度調査)」

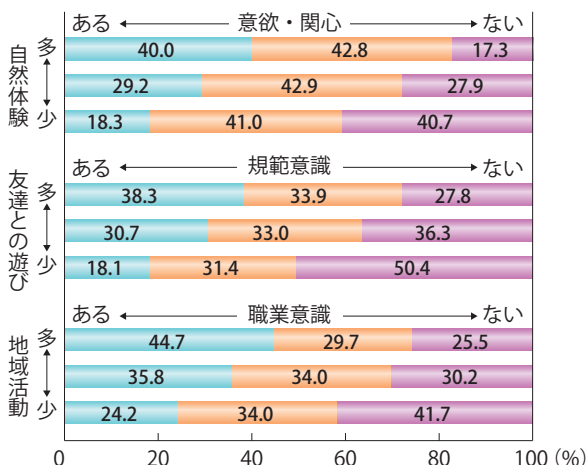
3 意義・効果

体験活動が豊富なほど、意欲や関心、規範意識などが高い。

文部科学省中央教育審議会は、平成25 (2013) 年1月に答申した「今後の青少年の体験活動の推進について」¹⁵の中で、体験活動の意義・効果として、「社会を生き抜く力」の養成、規範意識や道徳心の育成、学力への好影響などを挙げている。

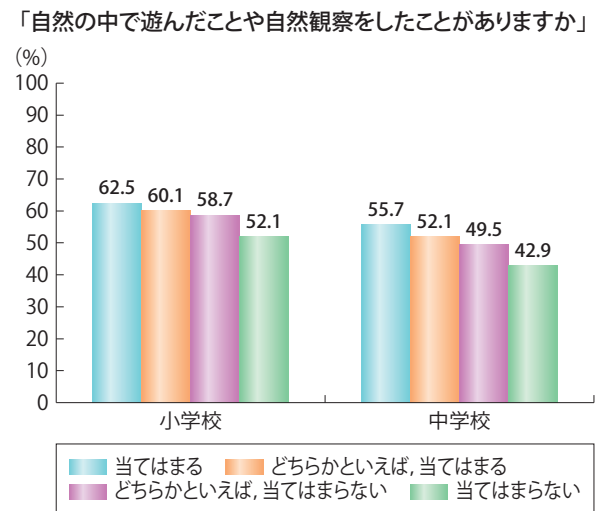
例えば、子供の頃の体験が豊富な大人ほど、意欲・関心や規範意識が高い人が多い (第1-3-36図)。学力の面では、自然の中で遊んだことや自然観察をしたことがある小中学生のほうが「全国学力・学習状況調査」での理科の平均正答率が高い (第1-3-37図)。

第1-3-36図 子供の頃の体験と大人になってからの意欲・関心等との関係



(出典) 独立行政法人国立青少年教育振興機構 (2011)「子どもの体験活動の実態に関する調査研究 (平成22年度調査)」

第1-3-37図 自然体験と理科の正答率 (平成24年度)



(出典) 文部科学省中央教育審議会「今後の青少年の体験活動の推進について (答申) (平成25年1月25日)」

(注) 平成24年度全国学力・学習状況調査から作成されている。